

外国にルーツをもつ子どもの教科教育と高校進学  
—岐阜県X市を事例に—  
Curricula and High School Entrance of Children with Roots in a Foreign Country  
—A Case Study of City X, Gifu

角南まち子（名古屋市立大学大学院）  
SUNAMI Machiko (Graduate Student, Nagoya City University)

キーワード：岐阜県X市、外国にルーツをもつ子ども、教科教育、学習用語、高校進学

### 研究目的

本研究は、ニューカマーの外国人の子どもの教育の中で、公立の中学校に通う中学3年生への指導に研究の視点を置き、日本語指導だけではなく教科教育の実態と進路指導を取り上げたものである。研究の対象となる外国人の子どもは、外国人＝外国籍ではなく、日本国籍を持っていたり、日本生まれであったり、家族で帰化したものの日本語指導が必要な子どもも含まれる、「外国にルーツを持つ子ども」（以下、「外国人の子ども」と表記）である。外国人の子どもたちは、自分の意思で来日したわけではなく親の都合に振り回され、子どもの教育が犠牲にされている場合もある。また各県によっても、外国人生徒への高校の特別枠など対応が違い、たまたま居住していた所在地により不平等が起きている。このような状況をなくし、外国人の子どもの学習保障を実現することは、今日的な課題で社会的にも意義があると考えられる。1989年に「出入国管理及び難民認定法」（以下「入管法」と表記）が改正されて20数年もたつと、子どもたちは大人になり、次の世代も生まれている。このように長期化・定住化が進むと、日本の学校に適応でき日本の中学生と同じように高校受験ができる生徒もいるが、それは一部の生徒であり、多くの生徒は能力がありながらも、日本語力や経済状態から進学を断念せざるを得ない状況がある。小学校から中学校に進むにつれて学習内容は高くなり、ニューカマーの子どもたちが高校に進学するのは容易なことではない。

### 研究方法・内容

本研究の課題は、二つある。一つは、外国人の子どもに対する教育、特に教科学習が公立の中学校でどのように扱われ指導されているかをアンケート調査に基づき、明らかにすることである。二つ目は、その指導法が当事者の外国人の子どもたちに役に立ったのかどうか、教師や学校側の一方的な押し付けではなく本人や保護者の望んでいるものであり、自立を促すものであったかどうか、上級学校（高等学校）に進学した子どもたちへのインタビュー調査によって生徒の生の声を聞き、これらの問いを明らかにする。本研究では、指導者が外国人の子どもに教科指導をおこなったり、学習支援をしたりする中で、どの教科に生徒が困難を感じているかという学習困難度の高い教科を調べるだけでなく、実際に生徒は教科のどこに困難を感じているか、困難を感じている点が教師と食い違っているのではないかと、理解が進まないのは何に問題があるのかという点も明らかにしていく。また、生徒たちがその問題にどう対処したのかも明らかにした。

具体的なアンケートの対象としたのは、外国人の集住都市である岐阜県X市の市立A、B、C中学校である。アンケートを行った2014年2月現在、A中学校は全校生徒数927名、外国人125名、B中学校は生徒数882名、外国人24名、C中学校は生徒数293名、外国人3名である。国際教室はA、B中学校で開設されているが、C中学校では開設されていない。研究は国際教室のあるなしと、中学校の規模でも比較し考察した。インタビューは7月から11月にかけて、その年中学校を卒業し、上級学校に進学した生徒たちに行った。

教科教育については、佐藤郡衛が1997年に行った調査を基に論じた『国際理解教育』（明石書店、2001）の先行研究を取り上げ、筆者が2014年に行ったアンケートとインタビューの結果を比較して考察した。佐藤をはじめ、教科学習に関する先行研究は、多くは外国人の子どもを受け入れている教師に対する調査であり、これまでの調査では指導者（学校）側の指導状況は明らかであるが、まだ学習指導を受けている生徒やその保護者の思いが明らかにされていない。

本研究は、先行研究の佐藤郡衛の「教師に対するアンケート調査」の概要と、岐阜県X市を含む外国人集住都市会議の報告書の「外国人の子どもの教育について」の調査研究にふれ、問題点

を論じる。そして、X市のA・B・C中学校の取り組みを紹介し、授業の参与観察と、筆者のアンケートの結果から、在留期間と日本語能力、日本語能力と教科別の理解度など、各項目をクロス集計してX市の外国人の子どもの背景や、子どもに対する対応の先行研究との違いを明らかにする。また、卒業生に直接行ったインタビューを基に、中学校における国際教室と在籍学級での教科教育が、生徒たちのニーズに合っていたかどうかを考察し、進学につながるものであることを明らかにする。

## 結果と考察

志水宏吉、梶田正巳他の研究を引用し、教科学習に必要な「学習用語」について論じ、国際教室の必要性を述べる。また、それにかかわるバイリンガル教育や、平成26年4月から国際教室などの取り出し授業も評価の対象となることになった「文部科学省からの通達」にも触れる。今までは、宮島(2005)ものべているように「この『成績』は、日本人とまったく同じ基準で付けられるため、国際教室でどれだけ子どもが学んでも『成績』としては評価されない。」という問題があった。「成績」はテストの結果以外にも、授業で手を上げて意見を言ったり、提出物を忘れずに期限を守って出したりすることが評価されるからである。

筆者たち現場の担当者は、外国人の子どもの国際教室での取り出し授業が、現時点では最良の方法であると考えている。日本語指導だけではなく、教科の指導、特に学習用語の指導は、国際教室でわかりやすい日本語や母語による説明を受けてこそ理解ができるものであると考えられるからである。日本人と同一の指導法で行うのではなく、外国人の子どもの多様性に即した指導が必要であり、外国人の生徒を在籍学級に戻すことが、最終的には国際教室の使命である。

今回のアンケートとインタビューを生徒たちに行った回答から、教科の指導、特に学習用語指導は、在籍学級において国際教室と同様に行うことは難しい。生徒たちの「つまずき」をなくすために、わからないことをそのままにしないようにして生徒たちを支援するためにも、教師は授業を工夫し、質問しやすい状態を意識して作ることが重要である。

A中学校の先生が「不易流行」と話されたように、ここまでのX市の外国人児童生徒指導の歩みを大切にしたいうえで、それに固執することなく子どもたちにとってより良い方法を求めて、彼らの流れに即して変化していかなければならないと考える。

以上、中学校における国際教室と在籍学級での教科指導・学習用語の指導は、進学につながるものであり、外国人の子どもにとって重要である。

## 【参考文献】

- ・太田晴雄(2005)「日本的モノカルチャリズムと学習困難」宮島喬・太田晴雄編『外国人の子どもと日本の教育—不就学問題と多文化共生の課題』(東京大学出版会)
  - ・梶田正巳他(1997)『外国人児童・生徒と共に学ぶ学校づくり』(ナカニシヤ)
  - ・金井香里(2012)『ニューカマーの子どものいる教室—教師の認知と思考』(勁草書房)
  - ・児島明(2006)『ニューカマーの子どもと学校文化—日系ブラジル人生徒の教育エスノグラフィ—』(勁草書房)
  - ・佐久間孝正(2006)『外国人の子どもの不就学—異文化に開かれた教育とは』(勁草書房)・(2011)『外国人の子どもの教育問題—政府内懇談会における提言』(勁草書房)
  - ・佐藤郡衛(2001)『国際理解教育—多文化共生社会の学校づくり』(明石書店)・(2010)『異文化間教育—文化移動と子どもの教育』(明石書店)
  - ・志水宏吉他(2001)『ニューカマーと教育—学校文化とエスニシティの葛藤をめぐって』(明石書店)
  - ・宮島喬(2002)「就学とその挫折における文化資本と動機づけの問題」宮島喬・加納弘勝編『国際社会2 変容する日本社会と文化』(東京大学出版会)
  - ・宮島喬・加藤恵美(2005)「ニューカマー外国人の教育機会と高校進学: 東海地方A中学校の『外国人指導』の観察にもとづいて」(『応用社会学研究 No. 47』)
- 文部科学省「日本語指導が必要な児童生徒の受け入れ状況等に関する調査」<http://www.e-stat.go.jp/SG1/estat/List.do?bid=000001047825&cycode=0> (2014/12/28) 参照。